

三遠南信地域広域連合化と尾張名古屋共和国構想の連関性

東三河・遠州・南信州、すなわち愛知県東部・静岡県西部・長野県南部の地域から構成するいわゆる「三遠南信地域」の関係地方自治体を対象に2016年度を目途に「広域連合」を目指す目標設定が、三地域の経済団体・行政機関で構成される「三遠南信地域連携ビジョン推進会議」で明確を示された(10月2日開催・三遠南信サミット)。三遠南信地域の広域連合化は、県境を越えた三河・遠州・南信州地域の連携であり、工業・農業・林業等異なる資源の融合が可能で大きな工業生産量を現時点でも有している。こうした地域の議論を通じて、県の行政区域そして地方支分部局のあり方にも影響を与える可能性がある。

今回の議論は、三遠南信の三地域に共通している過疎問題等について共同して取り組む広域連合の設定を目標として掲げると同時に、地域での新産業創造の取り組みを展開するネットワーク形成を目指す内容となっている。

今年1月19日に河村名古屋市長が近隣自治体を含め横浜市の人口(約360万人)を超える400万人に達する都市を形成する「尾張名古屋共和国構想」を市議会総務環境委員会で公表しており、こうした構想と共に三遠南信地域の広域連合の創設目標提示は中京都構想などにも影響を与える新たなトリガーとなる可能性を有している。尾張名古屋共和国構想は、広域連合を目指すのかそれとも水平的連携を強化した新たな仕組みを模索するのか等詳細な制度設計には至っていないものの、橋下大阪市長が示した「大阪都構想」とはまた異なる新たな都市イメージの形成が提示されている。その根底には、大阪都構想とは異なり、政令指定都市制度を見直し基礎自治体たる名古屋市が特別自治市として最終的には県の機能・権限、行財政から自律する意図が存在する。しかし、特別自治市としての構想は周辺自治体との連携、すなわち県に替わって、あるいは異なる視点で基礎自治体を越える広域行政の機能を如何に形成し担うかが課題となる。この課題に対してひとつの方向性を提示したのが「共和国構想」である。名古屋市が特別自治市として中核となりつつ、周辺自治体との連携の枠組みを形成するものである。名古屋市の取り組みにおいて近隣市町村相互間の連携ニーズと課題の共有化を進める会議が地区に分けて展開されており、今後の機能・制度両面での議論の充実が期待される。

こうした中で連携のひとつのトリガーとして南海トラフ地震に備えるための中部地方の基幹的広域防災拠点の配置案もひとつの選択肢となる。この構想では、名古屋市役所等官庁街である名古屋市三の丸地域と静岡県庁が司令塔役として位置づけられており、その機能を発揮するには尾張名古屋と三遠南信の構想も大きな連関性を有するからである。

これまで地方分権そして大都市制度議論は、都市部と非都市部の対立構図に入ること常に行き詰まりを見せてきた。その中で基礎自治体をベースにした横の連携たる「共和国構想」の具体化が注目される。もちろん、共和国とは君主等が存在せず国民全体によって所有されている国家体制を意味することから、尾張名古屋共和国が現実の制度設計において如何なる統治体制を形成するか等今後詰めていくべき課題があることは否定できない。しかし、名古屋市だけでなくより一步広げて、周辺自治体との連携を視野に入れた構想の具体化がいかに進むかがポイントとなる。